

厚生労働大臣 殿

都 道 府 県

印

平成 年度子育て支援交付金の交付申請について

標記について、次により国庫交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫交付金交付申請額 金 円
- 2 平成 年度子育て支援交付金所要額総括表（別表1）
- 3 平成 年度国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト事業所要額内訳表（別表11）
- 4 平成 年度子育て支援環境整備業所要額内訳表（別表12）
- 5 平成 年度国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト事業計画書（別表6）
- 6 平成 年度子育て支援環境整備業計画書（別表14）
- 7 添付書類

（1）当該年度の歳入歳出予算（見込）書抄本（当該補助事業の支出予算額を備考欄に明記すること。）

（2）その他参考となる資料

※それぞれの事業において、市町村が定める利用料の設定がある場合は、その基準額がわかる資料を添付すること。

別表1

平成 年度子育て支援交付金所要額総括表

区 分	国庫補助基本額	今回申請国庫補助所要額	厚生労働大臣が認めた額	要国庫補助額	備 考
	千円	千円	千円	千円	
(1)国と自治体が一体的に取り組待機児童解消「先取り」プロジェクト事業					
別表2-1もしくは別表11-1					
別表2-2もしくは別表11-2					
(2)次世代育成支援対策推進事業					
(3)地方独自の子育て支援推進事業					
(4)子育て支援環境整備事業					
別表5-1もしくは別表12-1					
別表5-2もしくは別表12-2					
別表12-3					
合 計					

市町村名	区分	対象経費			基準額④	選定額 (③と④を比較して少ない方の額)⑤	(⑤×2/3) =⑥	都道府県補助 予定額 ⑦	今回申請国庫 補助所要額 (⑥と⑦を比較して少ない方の額)⑧	国庫補助基本 額 (⑧×1/2) =⑨	厚生労働大臣 が認めた額 ⑩	国庫補助所要 額 ⑨と⑩を比較して少ない方の額	備考
		対象経費の支出 予定額①	寄付金その他の 収入額②	差引額 (①-②)=③									
		円	円	円	円								
〇〇市	(ア)グループ型 小規模保育事業												
	(イ)認可外保育 施設運営支援 事業(交付要綱 3(1)イ(ア)の 事業)												
小計													
〇〇市	(ア)グループ型 小規模保育事業												
	(イ)認可外保育 施設運営支援 事業(交付要綱 3(1)イ(ア)の 事業)												
小計													
合計		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	

市町村名	区分	対象経費			基準額④	選定額 (③と④を比較して少ない方の額)⑤	(⑤×3/4) =⑥	指定都市・中核市補助予定額 ⑦	今回申請国庫補助所要額 (⑥と⑦を比較して少ない方の額)⑧	国庫補助基本額 (⑧×2/3) =⑨	厚生労働大臣が認めた額 ⑩	国庫補助所要額 (⑨と⑩を比較して少ない方の額)	備考
		対象経費の支出予定額①	寄付金その他の収入額②	差引額 (①-②)=③									
〇〇市	(イ)認可外保育施設運営支援事業(交付要綱3(1)イ(ア)の事業)												
〇〇市	(イ)認可外保育施設運営支援事業(交付要綱3(1)イ(ア)の事業)												
〇〇市	(イ)認可外保育施設運営支援事業(交付要綱3(1)イ(ア)の事業)												
〇〇市	(イ)認可外保育施設運営支援事業(交付要綱3(1)イ(ア)の事業)												
合計													

-88-

市町村名	区分	対象経費			基準額④	選定額 (③と④を比較して少ない方の額)⑤	(⑤×2/3) =⑥	都道府県補助予定額 ⑦	今回申請国庫補助所要額 (⑥と⑦を比較して少ない方の額)⑧	国庫補助基額 ⑨ (⑧×1/2) =⑨	厚生労働大臣が認めた額 ⑩	国庫補助所要額 ⑪ ⑩と⑪を比較して少ない方の額	備考	
		対象経費の支出 ①	寄付金その他の収入額 ②	差引額 (①-②)=③										
		円	円	円	円									
〇〇市	(ア)民間児童館活動事業費												(1)小型児童館 うち、事業実施期間6月未満 (2)児童センター うち、事業実施期間6月未満	か所 か所 か所
	(イ)児童福祉施設併設型民間児童館事業費												うち、事業実施期間6月未満	か所 か所
	(エ)地域組織活動育成事業													
小計														
〇〇市	(ア)民間児童館活動事業費												(1)小型児童館 うち、事業実施期間6月未満 (2)児童センター うち、事業実施期間6月未満	か所 か所 か所
	(イ)児童福祉施設併設型民間児童館事業費												うち、事業実施期間6月未満	か所 か所
	(エ)地域組織活動育成事業													
小計														
合計		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		

社会福祉法人 等名	区 分	対象経費			基準額④ 円	選定額 (③と④を比較して少ない 方の額)⑤ 円	(⑤×2/3) =⑥ 円	都道府県補 助予定額 ⑦ 円	今回申請国 庫補助所要 額 (⑥と⑦を比較して少ない 方の額)⑧ 円	国庫補助基 本 額 (⑧×1/2) =⑨ 円	厚生労働大 臣が認めた額 ⑩ 円	国庫補助所 要 額 (⑨と⑩を比較して少ない方 の額) 円	所 額 備 考
		対象経費の 支出 ① 円	寄付金その他 の収入額② 円	差 引 額 (①-②)=③ 円									
〇〇法人	(ア)民間児童 館活動事業費												(1)小型児童館 か所 うち、事業実施期間6月未満 (2)児童センター か所 うち、事業実施期間6月未満 (1)小型児童館 か所 うち、事業実施期間6月未満 (2)児童センター か所 うち、事業実施期間6月未満 (1)小型児童館 か所 うち、事業実施期間6月未満 (2)児童センター か所 うち、事業実施期間6月未満 (1)小型児童館 か所 うち、事業実施期間6月未満 (2)児童センター か所 うち、事業実施期間6月未満
〇〇法人	(ア)民間児童 館活動事業費												
〇〇法人	(ア)民間児童 館活動事業費												
〇〇法人	(ア)民間児童 館活動事業費												
	合 計												

区 分	対象経費			基準額④	国庫補助基本額 (③と④を比較して少ない方の額)⑤	今回申請国庫補助所要額 (⑤×1/3)⑥	厚生労働大臣が認めた額 ⑦	国庫補助所要額 (⑥と⑦を比較して少ない方の額)	備 考
	対象経費の支出 予 定 額 ①	寄付金その他 の収入額②	差 引 額 (①-②)=③						
	円	円	円	円					
(ウ)地域子育て環境づくり支援事業									

別表6

平成 年度国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト事業計画書

国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト事業

都 道 府 県  
指 定 都 市 名  
中 核 市

(1)グループ型小規模保育事業

市町村名 ①	連携・実施保育所、委託先法人名 (市町村自らが支援体制を 取る場合、その支援方法) ②	家庭的保育 支援者番号 ③	グループ番 号 ④	家庭的保育者 番号 ⑤	支出予定額 ⑥	事業実施 月数 ⑦	補助者数 (実人数) ⑧	利用児童数 (実人数) ⑨	延利用月数 ⑨	実施形態 ⑩
					円	月	人	人	月	
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
										1. 個人実施型 2. 保育所実施型
合計	か所	人	グループ	人	円	か所	人	人	月	合計 か所 1. か所 2. か所
市町村		6月以上 6月未満				6月以上 6月未満				

- (注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし。  
 2. ②の市町村自らが支援体制を取る場合の支援方法について、上記の枠内に収まらない場合は別紙(様式任意)に記載し添付すること。  
 3. ③は、家庭的保育支援者ごとに、通し番号を記入し異なる者であることが分かるようにすること。  
 4. ④は、グループごとに、通し番号を記入し異なるグループであることが分かるようにすること。  
 5. ⑤は、家庭的保育者ごとに、通し番号を記入し異なる者であることが分かるようにすること。  
 6. ⑩は、該当する番号の左に○印を付すこと。

平成 年度国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト事業計画書

国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト

都道府県名  
指定都市  
中核市

(2)認可外保育施設運営支援事業

市町村名 ①	対象施設名 ②	運営主体 ③	支出予定額 ④ 円	事業実施月数 ⑤ 月	利用児童数 (実人数) ⑥ 人	延利用月数 ⑦ 月	補助開始 年月日 ⑧	事業開始 年月日 ⑨	保育士配置基準 適・否 ⑩
					4歳以上 3歳 1・2歳 0歳	4歳以上 3歳 1・2歳 0歳			
					4歳以上 3歳 1・2歳 0歳	4歳以上 3歳 1・2歳 0歳			
					4歳以上 3歳 1・2歳 0歳	4歳以上 3歳 1・2歳 0歳			
					4歳以上 3歳 1・2歳 0歳	4歳以上 3歳 1・2歳 0歳			
					4歳以上 3歳 1・2歳 0歳	4歳以上 3歳 1・2歳 0歳			
合計	か所	か所 公 私	円	か所	4歳以上 3歳 1・2歳 0歳	4歳以上 3歳 1・2歳 0歳	/		か所 適 否

(注) 1. ①は、指定都市と中核市は記入の必要なし

2. ③は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

3. ⑦は、本事業に関わらず、市町村による補助を開始した年月日を記入すること。(「市町村による補助」の定義は、別表の基準額欄を参照のこと)

4. ⑩は、児童福祉施設最低基準33条第2項の保育士数の基準を満たしている施設は「適」と、満たしていない施設は「否」と記入すること。

(1) 民間児童館活動事業費

a 児童館

設置主体 (市町村名)	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
小計		か所			アイウエ 事業 事業 事業	
小計		か所			アイウエ 事業 事業 事業	
合計 (市町村)		か所			アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

b 児童センター

設置主体 (市町村名)	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
				事業数	選択事業	
			か月			
小計		か所			アイウエ 事業 事業 事業	
小計		か所			アイウエ 事業 事業 事業	
合計 (市町村)		か所			アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること

② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

(1) 民間児童館活動事業費(社会福祉法人等分)

a 児童館

市町村名	設置主体	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
					事業数	選択事業	
				か月			
合計	か所					アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

- ① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること
- ② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

b 児童センター

市町村名	設置主体	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	実施事業		備考
					事業数	選択事業	
				か月			
合計	か所					アイウエ 事業 事業 事業	

(注) 実施事業欄に次のとおり記入のこと。

- ① 事業数欄 : 実施する予定の事業数を記入すること
- ② 選択事業欄 : 下記の「略号」を記入すること

自然体験活動事業→ア、子どもボランティア育成支援事業→イ、児童健全育成相談支援事業→ウ、年長児童等来館促進事業→エ

(2) 児童福祉施設併設型民間児童館事業費

a 実施概要

設置主体	運営主体	児童厚生施設名	事業月数	備考
			か月	
小計		か所		
小計		か所		
合計		か所		

b 施設の概要

(1) 児童福祉施設の概要

名 称	施 設 種 別	児童福祉施設で行う事業(実施する事業に○印)					備 考
		延長保育等 特別保育事業	児童家庭支 援センター	ショート ステイ	トワイライト ステイ	その他の 事業	

(2) 児童館の概要

名 称	職 員 の 配 置				備 考
	社会福祉士	保育士	児童の遊び を指導する者	児童指導員	
	人	人	人	人	

(3) 放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの名称	年 間 開 設 日 数	開設時間数	児 童 数				備 考
			小学1 ~3年生	小学4 ~6年生	そ の 他	計	
	日	時間					

(4) 地域児童育成活動支援事業

事 業	実施の有無
相談事業	
啓発活動・福祉サービス利用の調整等	
地域住民による自主的活動の支援等	
関係機関等への連絡・協力	
地域行事との連携	
その他の事業	

(5) 児童健全育成特別事業

事 業	実施の有無
子育て支援	
異年齢児との交流	
引きこもり・不登校等児童に対する支援	
思春期児童の養育の支援	
その他の事業	

- (注) 1 (3) の開設時間数欄には、1日の平均開設時間数を記入すること。  
 2 (4)、(5)の実施の有無欄には、実施する事業に○印を記入すること。

(3) 地域子育て環境づくり支援事業

事業実施内容	備考

(4) 地域組織活動育成事業費

市町村名	地域組織名	会員数	活動の拠点となる児童厚生施設 または公共施設名	備考
		人		
小計	か所			
小計 合計 (市町村)	か所 か所			